

# インターナショナルオフィスのあゆみ10年

## —中規模地方国立大学の国際化—

【序文】

### インターナショナルオフィス設立10年を経て

インターナショナルオフィスは、2009年4月に設立されて以来、10年を経過した。右表に示すように、6人のインターナショナルオフィス長を迎えている。

	氏名	在任期間
初代	村山 聡	2009年4月 ～ 2010年3月
2代	田港朝彦	2010年4月 ～ 2011年3月
3代	田島茂行	2011年4月 ～ 2011年9月
4代	板野俊文	2011年10月 ～ 2015年3月
5代	筧 善行	2015年4月 ～ 2015年9月
6代	徳田雅明	2015年10月 ～ 現在

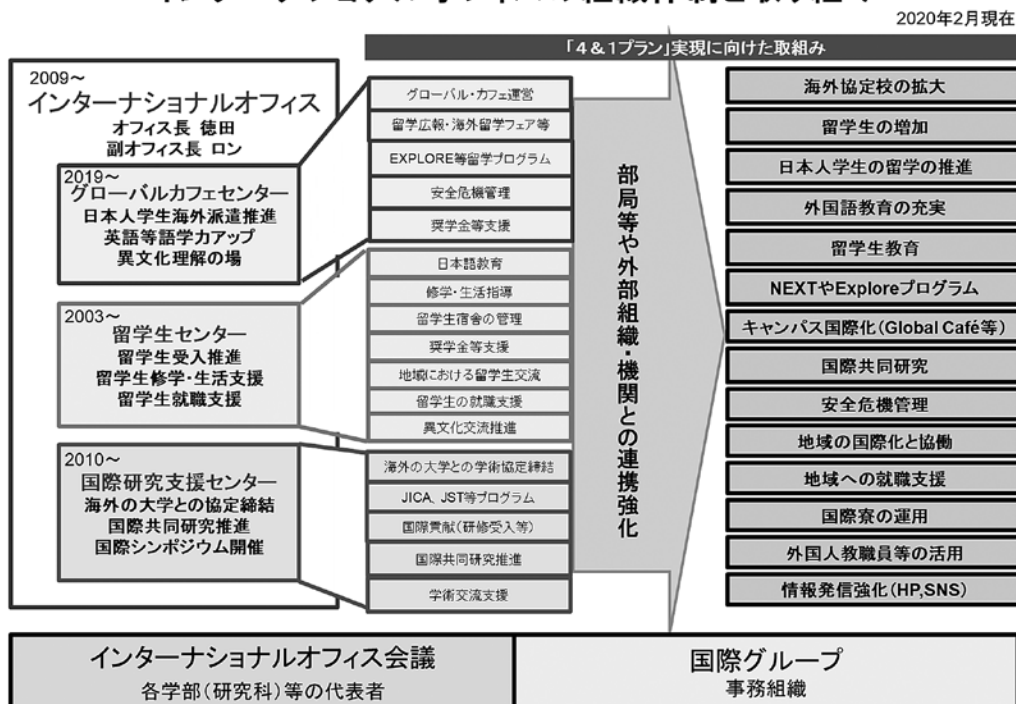
組織としては、留学生センター（2003年発足）に加え、2010年4月に国際研究支援センターができ2センターに、そして2019年4月には、グローバルカフェセンターが発足して、現在は3センター構成になっている。

現在の体制と取り組み内容については以下の図に示すように、留学生の受け入れ推進や日本人学生の海外派遣支援を中心に、多岐にわたっている。グローバル化は、香川大学が推進する第3期中期目標・中期計画（2016年度～2021年度）の重点項目にもなっており、インターナショナルオフィスは、各部局と連携した活動を展開している。

インターナショナルオフィスの10年間の歴史を振り返ることで、今後の展望と役割について考える切っ掛けとしたい。

副学長 徳田雅明

### インターナショナルオフィスの組織体制と取り組み



【寄稿】

## グローバル教育の意義とインターナショナルオフィスへの期待

学長 寛 善行

副学長として2015年4月から9月までのわずか6ヶ月であったがインターナショナルオフィス長を務めさせていただいた。就任にあたって前学長の長尾先生からいただいたミッションは、新装なったオリブスクエアの中にグローバル教育に相応しいスペースを計画してほしいというものであった。私にとっては、大学におけるグローバル教育の意義やそのあるべき姿を考える良い機会となった。

日本政府は1983年に「留学生10万人計画」を打ち出し、2008年には「留学生30万人計画」へと拡大していく。その間に留学生受け入れ政策の重点が教育、友好、国際協力から高度人材の獲得へと移行したものの、数値目標自体は順調に達成されてきた。一方、日本からの留学生送り出しに関しては、日本社会の円熟化と反比例するかのように伸び悩み傾向が目立ってきた。隣国の中国や韓国の若者の国外留学生の増加が著しいだけに日本の若者の内向き傾向は懸念される状況になりつつあった。こうした状況に国も危機感を強め、2013年に策定された「日本再興戦略」の中で日本人留学生数を10年間で倍増させる計画が打ち出された。このような状況を背景として2015年から始まった香川大学の第3期中期目標・中期計画の中に、年間目標で外国人留学生400名、日本人留学生100名（いわゆる4&1プラン）という挑戦的な目標が設定されたわけである。

さて、4&1プランの理念はキャンパスの多様性（diversity）を高めることにあると言える。それではなぜキャンパスは多様であるべきなのか？なぜ多様であるほど教育効果が上がるのか？その答えは人間が本来持つ弱点と関係すると考えられる。すなわち、人は誰しも生まれ育った環境から受ける種々の制約の中で無意識のうち一定のものの方や考え方を身につけていく。一方、大学教育の大きな使命の一つは、実はこの無意識に学生が体得してきたことをいったん解体して解き放ち、フラットな状態からものを見つめなおす能力を涵養することであるとの意見がある。日本は四方を海に囲まれ、異なる人種間の往来が乏しい国であるから、成育過程の中で身につけたいわば「無意識のバイアス」から学生を解き放つ教育はことさら重要と思われるが、一方で大変困難なことも事実である。

最終的にEnglish Café（現在はGlobal Caféと称変更）というコミュニケーション空間を創ることになったが、計画当初の私の頭の中では漠然と、「日本人学生と外国人留学生が英語を主たるツールとして混じりあうスペース」があれば、少しシャイな日本人学生も一歩踏み出す機会になり、外国から来た留学生も孤立しないで済むかな、くらいのイメージでしかなかった。その後、インターナショナルオフィスの教員や外国人教員の先生方が何度も議論してくださり、具体的な計画が練られ無事設置に至ったのだが、その後の5年間の歩みは期待をはるかに上回るものとなっている。オフィスの窓口として学生への対応をしてくださってきた非常勤職員の山下さんや鈴木さん、Caféに常在してくださった歴代の英語教員の先生方のご尽力に負うところも大きいと思う。この機会に改めて感謝の意を表したい。

学長となった現在、大学内に多様性の渦を巻き起こす必要性をさらに強く感じるようになった。首都圏の大学との対流促進事業や事務職員の海外大学への派遣などもその趣旨に沿ったものである。自らと異なった背景を有する世界中の人々と意思を通じ合わせ、何かを協働して創り出していくことのできる、いわゆるグローバル人材の育成に向けて、インターナショナルオフィスにかかる期待は高まるばかりである。

2020年1月22日

## インターナショナルオフィスのあゆみ10年 年表

西暦	元号歴	文科省●、大学	留学生センター・国際研究支援センター・グローバルカフェセンター
2003～2008 (H15～H20)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●留学生センター設置 (2003)</li> <li>●大学国際戦略本部強化事業 (2005)</li> <li>●アジア人財資金構想 (2007)</li> <li>●留学生30万人計画 (2008)</li> </ul>	2003. 10月 国費留学生 (教員研修) 受入開始 2005. 1月 作文コンテスト開始? 2005. 6月 「日本語語学研修プログラム」 研修開 (2014年7月終了) 2006. 3月 留学生センター紀要発行
2009	H21	4月 インターナショナルオフィス (事務組織: 国際グループ) 設置 4月 初代オフィス長 村山 聡 10月 インターナショナルオフィスニュース創刊 ●国際化拠点整備事業 (大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業: グローバル30)	6月 第2回帰国留学生ネットワーク中国支部総会
2010	H22	2月 香川大学インターナショナルオフィス・オフィスウィーク公開シンポジウム「コミュニティ・ベースの国際化」を開催 4月 国際研究支援センター設置 4月 2代目オフィス長 田港朝彦 5月 インターナショナルオフィスジャーナル創刊 8月 第3回チェンマイ大学・香川大学合同シンポジウム開催 (チェンマイ)	10月 国際研究支援センター研究会シリーズ 第1回 12月 国際研究支援センター研究会シリーズ 第2回
2011	H23	1月 国際化の基本方針と重点戦略課題策定 3月 インターナショナルオフィス年報創刊 4月 3代目オフィス長 田島茂行 10月 4代目オフィス長 板野俊文	2月 国際研究支援センター研究会シリーズ 第3回
2012	H24	●Go Global Japan (経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業) 9月 第4回チェンマイ大学・香川大学合同シンポジウム開催 (香川)	4月 「海外体験型異文化コミュニケーション」授業のスタート 7月 Home Visitプログラム開始 11月 帰国留学生ネットワークタイ支部設立 1月 国際研究支援センター研究会シリーズ 7月 国際研究支援センター研究会シリーズ 12月 国際研究支援センター研究会シリーズ
2013	H25	●日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (2020年までに海外留学する日本人大学生等を6万人から12万人へ倍増) ●トビタテ! 留学JAPAN公表 4&1プラン策定 アカデミック・コモンズ整備 4月 全学共通科目「Study Abroad」がスタート 4月 瀬戸内国際芸術祭2013にインターナショナルオフィス主催「本島・粟島国際交流プロジェクト」を実施	7月 第3回帰国留学生ネットワーク中国支部総会 (厦門) 6月 JSPS二国間交流事業オープンパートナーシップ共同研究 (ブルネイ) に採択 8月 JICA「草の根技術協力事業」第1期 (チェンマイ) の実施と支援 11月 国際研究支援センター研究会シリーズ
2014	H26	●スーパーグローバル大学創成支援事業 ●トビタテ! 留学JAPAN日本代表プログラム開始 国際化推進のための「学長イニシアティブ」予算によるネイティブ教員採用 3月 チェンマイ大学内に香川大学連携オフィスを開設 5月 OLIVE SQUARE開設 6月 イングリッシュ・カフェ設置 8月 ブルネイ・ダルサラーム大学との学術交流10周年記念式典 9月 第5回チェンマイ大学・香川大学合同シンポジウム開催 (チェンマイ)	10月 さぬきプログラム開始 日本語・日本文化研修プログラム 受入開始 1月 JICAとの人事連携開始 客員教授着任 6月 国際研究支援センター研究会シリーズ 4月 EXPLORE開始
2015	H27	4月 5代目オフィス長 寛 善行 10月 6代目オフィス長 徳田雅明 12月 平成27年度国立大学法人等国際企画担当責任者連絡協議会を当番大学として開催	3月 帰国留学生ネットワーク タイ支部第2回総会を開催 8月 第4回帰国留学生ネットワーク中国支部総会 (天津)
2016	H28	第3期中期目標・中期計画において4&1プランが重点項目に 3月 JICA四国と国立大学法人香川大学との連携協力の推進に関する覚書締結 4月 上之町国際寮運用開始 8月 第6回チェンマイ大学・香川大学合同シンポジウム開催 (香川)	トビタテ! 留学JAPAN地域人材コース開始
2017	H29	12月 第6回国立嘉義大学 (台湾)・香川大学合同ワークショップ (香川大学)	4月 さぬきプログラム拡大 2月 JICA「草の根技術協力事業」(カンボジア) の実施と支援 10月 JICA「草の根技術協力事業」第2期 (チェンマイ) の実施と支援 3月 イングリッシュ・カフェ運営委員会設置
2018	H30	1月 インターナショナルオフィスの移転 4月 国際グループを教育・学生支援室 国際グループに変更 8月 第7回チェンマイ大学・香川大学合同シンポジウム開催 (チェンマイ)	1月 香川県留学生等国際交流連絡協議会設立30周年記念行事を実施 5月 第5回帰国留学生ネットワーク中国支部総会 (広州) 8月 帰国留学生ネットワーク タイ支部第4回総会 7月 JSPSアジアアフリカ学術基盤形成事業開始
2019	H31 (R1)	4月 グローバルカフェセンター設置 10月 第7回国立嘉義大学 (台湾)・香川大学合同ワークショップ (嘉義大学)	4月 Leading Edge Issues in Kagawa Universityを開講 7月 UMAPに加盟 4月 イングリッシュ・カフェをグローバル・カフェに改名

# インターナショナルオフィスのあゆみ10年

## —中規模地方国立大学の国際化—

徳田 雅明、植村 友香子  
香川大学インターナショナルオフィス

10 Years Since Establishment of International Office  
Masaaki TOKUDA, Yukako UEMURA  
International Office, Kagawa University

インターナショナルオフィスが2009年（平成21）年に設置され、10周年を迎えた。この機会に、そのあゆみを振り返って、意義と課題について考察したい。

### インターナショナルオフィス設立

2009（平成21）年のインターナショナルオフィス設置の背景には、2005（平成17）年から文部科学省の「大学国際戦略本部強化事業」が実施され、大学としての国際戦略を策定して国際性を強化することが求められるようになったことがある。

この事業は、「国際活動への取組みに関して先進的な大学等において、既存の取組みの蓄積等を踏まえた特色ある企画に基づき、大学等における国際活動を重点的に強化していくこと」および「各大学等の特色に応じた『国際戦略本部』といった全学横断的な組織体制を整備し、大学等としての国際戦略を打ち立てながら、学内の各種組織を有機的に連携した全学的、組織的な国際活動を推進すること」を目的としている。

その当時、香川大学には「組織的な国際活動を推進する」全学横断的組織はなく、国際活動への取組みは、各部局を実施主体としており、よくいえば各研究者、つまり教員の自主性にまかされていた。つまり、文科省がこの事業を推進するにあたって前提としている「国際活動への取組みに関して先進的な大学」とは言えない状況であり、この事業に応募はしたものの、採択されるには至らなかった。しかしながら、この不採択が契機となって、大学としての国際戦略をうちたてる組織整備が始まったといえる。

当時の一井真比古学長のもと、特に理系学部で実施されていた国際共同事業を、大学として支援するための体制や、その基盤となる海外の大学との連携推進が必要であるとの認識から、2010（平成22）年4月に国際研究支援センター（Center for International Research and Cooperation, CIRC）が設置され、2003（平成15）年に設置されていた留学生センター（International Student Center, ISC）と合わせて、インターナショナルオフィスのもとに置かれた。インターナショナルオフィスおよび国際研究支援センターが「大学国際戦略本部強化事業」を強く意識したものであることは、村山聡初代オフィス長が『インターナショナルオフィスニュース』第1号に以下のように述べている。

## インターナショナルオフィスの紹介

### 国際研究支援センター

文部科学省は、「『知』の世界大競争へ対応し、日本の大学において、国内外の優秀な研究者を惹きつける国際競争力のある研究環境の実現をするため」、平成17年度から「大学国際戦略本部強化事業（SIH）」を開始した。「大学等の国際化をより効率的に促進するため、国際戦略本部といたった全学的な国際化のための組織を置き、国際戦略を策定した上で行う様々な取組みを支援・分析することにより、より効率的な国際化のモデルを開発する」ことを目的としたものである。

この「国際戦略本部強化事業」は、5年計画であり、20の採択機関において、「各大学等の特色に応じた『国際戦略本部』といたった全学横断的な組織体制を整備し、大学等としての国際戦略を打ち立てながら、学内の各種組織を有機的に連携した全学的、組織的な国際活動を支援するとともに、国際展開戦略の優れたモデルを開発することにより、他大学の創意工夫ある自主的な検討を促すこと」を目的としている。本年度がその最終年度である。

この20の採択機関の現状を踏まえた上で、香川大学ではインターナショナルオフィスを発足させ、その中の一つのセンターとして本年4月に設置したのが、国際研究支援センターである。大学の国際戦略を策定した上で、その線上で、国際研究の具体的な企画と運営を行う機関である。もっとも、国際戦略の策定に向けた提案もすることにより、現場に合ったより効率的な国際化を進めることが可能となる。

国際研究支援センターの現在の英語名は、Center for International Research and Cooperationとしている。英語名とはいえ米語名である。少しの言葉の違いも国際化の支障になるため、国際研究支援センターの役割は多岐に及ぶ。今後、教職員と部局の要請を踏まえ、徐々に組織の充実を図っていきたいと考えている。

平成21年9月

国際研究支援センター長 村山 聡

つまり、設立当初は、留学生の受入および日本人学生の海外派遣に対して、インターナショナルオフィスとして積極的に関与していこうとの意識は高くはなかったといえる。そもそも国立大学では学部の自律性が強く、特に海外との学生交流はそれぞれの学部のカリキュラムに合わせて、学部ごとの国際交流委員会に諮って実施されており、全学レベルのセンターであるインターナショナルオフィスとして関与できることはない。

むしろ、インターナショナルオフィス独自の役割としては、留学生センターが実施する、留学生に対する生活支援と日本語教育を主とした学習支援、および国際研究支援センターが実施する国際的な研究活動で分野横断的なものを推進していくことに重点が置かれていた。

初代村山オフィス長のもとで、香川大学の国際化の基本方針と重点戦略課題が設定され、「学術交流の重点分野」として5つが選定された。（<https://www.kagawa-u.ac.jp/kuio/about/7169/>）また海外3大学（ブルネイ・ダルサラーム大学、チェンマイ大学、サボア・モンブラン大学）を「教育研究交流拠点」として認定した。

国際研究支援センターの主たる業務は、大学間協定の新規締結ならびに更新や、海外教育研究拠点校であるチェンマイ大学との合同シンポジウムの開催であった。後者の合同シンポジウムは、2007年（平成19年）に第1回をチェンマイ大学において開催し、その翌年2008年（平成20年）に第2回を香

川大学で開催した。その後は2年おきに交互に開催している。

一方で、当センターでは2010（平成22）年度から2012（平成24）年度までは、年1回から3回の研究会を開催していた。しかしながら研究会は2013（平成25）年度に一回開催されたあと、中断したままになっているなど活動は低迷気味である。開設当初は2名いた非常勤教員が1名に減り、センターの活動を主として担当するスタッフがいなくなったこともその理由のひとつである。

そのような状況へのテコ入れの意味もあって、2014年にはJICAとの人事交流により客員教授1名を受入れ、国際研究支援センターに配置した。それによりJICAの様々な研修事業や草の根技術協力事業を獲得するなど、研究研修支援プロジェクトにおいて大きな効果が出ている。また、2019年には、部局の教員5名を国際研究支援センター員と位置づけて機能強化を図っている。

## 4 & 1 プラン

こうした、国際共同研究支援中心のありかたを変えるきっかけとなったのは、長尾省吾学長のもとで2013（平成25）年に策定された「4 & 1 プラン」であった。これは、年間の累計受入留学生数を400名に、3か月以上の中長期派遣日本人学生数を100名にするという計画である。

2013年6月閣議決定の「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」においては「日本の若者を世界で活躍できる人材に育て上げる」ことが『成長への道筋』に沿った主要施策』の中にうたわれている。そして「世界と戦える人材を育てる」ために、2020年までに日本人学生の海外留学を6万人から12万人に倍増するという「成果目標」（KPI）が示され、官民連携による海外留学支援の枠組みが設けられることとなった。

長尾学長の、長期の留学が学生の成長にとって非常に有益であるとの考えは、日本人学生の海外派遣に注力するという政府の方針にもかなったもので、派遣留学生の増加が香川大学の国際化戦略に位置づけられることとなった。

日本人学生派遣に関し、当初は1年以上留学する学生数を年間100名にという案もあったが、当時「1年以上」留学している学生が1～2名という状況があり、最終的には現実的な目標値として「3か月以上」留学する学生数100名となった。

また、受入留学生のカテゴリーに「短期交流学生」が新設され、それまで数えられていなかった、非正規で短期間滞在する外国人学生数を把握するようになった。

## イングリッシュ・カフェ／グローバル・カフェ

2014（平成26）年、国際化推進のための「学長イニシアチブ」予算がつき、法学部以外の5学部にネイティブ教員が配置されることになった。

「日本再興戦略」2014年度改訂版では「大学改革／グローバル化等に対応する人材力の強化」という項目が設けられ、国立大学の改革にグローバル化対応が明確にリンクされて、日本人留学生および外国人留学生の大幅拡充のための環境整備が求められている。それに呼応するかのよう、本学においては2014年6月、幸町キャンパスにおけるアカデミック commons の整備にとともに、その一角にイングリッシュ・カフェが設けられた。5名のネイティブ教員のうち、経済学部にも所属していた教員が辞めた枠を使ってイングリッシュ・カフェにネイティブ教員が配置され、英語による実践的コミュニケーション力のためのクラス等が提供されることとなった。他の3つのキャンパスにおいても、規模

は小さいものの同様な環境が設置され、前述のネイティブ教員が配置された。

この年には、民間資金を活用した奨学金支援制度「トビタテ！留学JAPAB日本代表プログラム」の運用が始まり、221校、1700名から応募があった。香川大学からは2019年度までにいわゆる「全国コース」に11名が採用されている。また、2016（平成28）年には香川地域の高等教育機関で学ぶ学生を対象とした「地域人材コース」が、インターナショナルオフィスの国際グループが事務局となって運営する形で開始し、2019年度までに合計22名（うち香大生20名）を派遣している。

2014年にはまた、日本国外の大学との連携などを通じて徹底した国際化を進め、世界レベルの教育研究を行う「グローバル大学」を重点支援するために、スーパーグローバル大学創生支援事業が創設されたが、香川大学は当事業には応募しなかった。正直なところ、その応募に必要な幾つかのキープポイントを、当時の香川大学ではクリアできていなかったのである。例えば、外国語による授業科目数も、外国語のみで卒業できるコース数も少なかった。シラバスの英語化、学事暦でのクォーター制の導入、入試での国際バカロレアの活用などもできていないなど、グローバル大学としての要件を満たす体制整備が不十分であったことが理由である。また当事業への応募では、留学生受入や日本人学生派遣の「意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成指標」が求められていた。それは前述の4&1プランのレベルを大きく越えることが必要と判断したことも応募を見送った理由であった。

ただこの検討は、グローバル化の推進において必要なことや、欠けていることを気付かせることになり、幾つかについては香川大学でも実施することとなった。

2019年にイングリッシュ・カフェはグローバル・カフェと名前を変え、同時に、グローバル・カフェを運営し、日本人学生の海外派遣を強化するためにインターナショナルオフィスにグローバルカフェセンターが設置された。

グローバル・カフェは日本人学生と留学生の多言語・多文化交流の場として機能を強化している。当初年間で延べ5000人程度の利用学生数が、2018年度には15000人近くに増え、2019年度はさらに増加しつつある。留学生数が増え、日本人学生の周りに留学生が居る環境が珍しいものではなく、英語、中国語、韓国語などを用いたコミュニケーションがキャンパス内での交流に役立つ環境ができつつある。

その一方で、ネイティブ教員を雇用する学長イニシアチブ予算は2年で終了、同枠による教員数は4名に減らされたのち、2016（平成28）年からはインターナショナルオフィス所属の2名のみとなっている。

## 中期目標・中期計画における重点項目化

そのような状況の中で、2013年（平成25年）に策定された4&1プランが、2016（平成28）年度の第3期中期目標・中期計画で重点項目として盛り込まれた。

前掲の2013年「日本再興戦略」においては、国立大学改革プランの策定についても言及され、「先駆的な取組の成果を踏まえ、運営費交付金全体を戦略的・重点的に配分する仕組み」を2016年度から導入するとしている。第3期中期目標・中期計画で重点項目となったということはすなわち、2023年までに、受入留学生数400名、3か月以上の派遣日本人学生数100名という年間目標を期間内に達成しなければ、運営費交付金の支給に関わってくることを意味する。そのための施策はインターナショナルオフィスが担うこととなった。

4&1達成のためのワーキンググループが作られ、その議長役としてIOの存在意義が認識される

ことにつながる。英語圏・中国語圏への日本人学生派遣支援のネクストプログラム（グローバル人材育成プログラ、2013年）、全学部生対象の交換留学制度としてのEXPLORE（2014年）、半年間の受入プログラムとしてのさぬきプログラム（2014年）が新たに設けられた。このワーキンググループはこれまでに23回の開催を数え、この中で部局の個々の現状を確認するとともに、部局間、あるいは大学全体としての取り組みの可能性についてアイデアを交換する場となった。日本人学生の派遣の目標達成により注力することを確認し、支援制度の見直しも提言した。一度に3カ月以上派遣することはほぼ不可能な部局においては、短期を2度3度と行くような形でも効果が期待できるとの考え方を示し、日本人学生の留学促進に取り組んでいる。

また、原則として月に1回国際ナショナルオフィス会議が開催されている。そのメンバーには、各学部の国際交流委員長が含まれ、国際化にかかわる課題解決に向けての情報共有が定期的に行われている。

今回、本稿を作成するにあたってオフィス会議委員各位に、国際ナショナルオフィスの10年についてご意見を伺った。本稿の最後にいただいたご意見を付してあるので、詳しくはそちらを参照いただきたいが、重点目標化された4 & 1の達成、という共通認識のもと、留学生支援や派遣学生支援という点で一定の役割を果たしているという評価は共通しているといえよう。国際交流を支える業務は膨大で、「相手の事情に応じて柔軟に対応せざるを得ない場面が多く、どうしても交渉ごとが発生し、事務的な作業が複雑化する傾向がある」。

限られた人的資源という現実を抱える以上、国際ナショナルオフィスと各部局がよりいっそう有機的な連携を図っていく必要がある。

これらの取組を通じて、留学生受入および日本人学生の海外派遣が、大学として取り組むべき事業であることの認識は高まったといえよう。留学生の数にもそれは反映されている。累計数を比較すると、2009年度は193名であったのが2018年度には338名となった。在籍する正規留学生数の推移（5月1日現在）を2009年度から2018年度まで追ってみると、148(2009)-171(2010)-163(2011)-176(2012)-188(2013)-193(2014)-199(2015)-207(2016)-215(2017)-189(2018)となる。正規生の増加はもとより、非正規生が増え短期・中期の留学が活発化していることが伺える。また派遣日本人学生の数（期間は問わず）は2009年度105名から2018年度には297名となった。

しかしながら、大学として、特に派遣日本人学生数を爆発的に増加させるような制度面の大幅な変更が実施されたというわけではない。海外留学を必修とする新学部の設置案が検討された時期もあったが、折から始まっていた大学改革の動きの中では、国際化を前面に出した学部の設置を含め、学部数を増やすことになる案は採用されるには至らなかった。

日本人学生の海外留学促進も考慮して2017年度には全学共通教育を中心にクォーター制が導入されたが、カリキュラムを留学向けに根本的に改革することは行われてはおらず、4 & 1の1は2018年度48名という状況であり、現行カリキュラムの中で休学や留年をせず3ヶ月以上の海外留学をすることの難しさが反映しているものと思われる。

## 地域との連携：香川県留学生等国際交流連絡協議会、香川地域人材育成コース協議会

国際ナショナルオフィスの事務組織である国際グループは、香川県内の各種組織・団体と連携して実施する国際交流活動・留学生受入れや日本人学生派遣に関わる事業の事務局としての役割を担っている。

1988（昭和63）に設立された香川県留学生等連絡協議会は香川大学長が会長を務め、平成30年に設



立30周年を迎えた。日本語作文コンテストやホームビジット事業を実施しているほか、平成25年には就職支援部会を設置して地域企業への外国人人材定着支援事業に力をいれている。「留学生と地域企業をつなぐ就職関連支援」は平成27年から29年度の中島記念国際交流財団助成による留学生地域交流事業に採択されている。

「トビタテ！留学JAPAN地域人材コース」は自治体単位で地域協議会を組織して運営される。香川では香川県知事を会長とする香川地域人材育成コース協議会が運営母体であるが、事務局は国際グループが担当し、募集選考、事前オリエンテーション・壮行会・報告会実施、寄付金集めと会見管理等、運勢全般を担っている。「地域人材コース」を実施している21自治体（2019年6月現在）のうち、大学が実質的に運営をすべて担っているところは多くなく、地域のグローバル化に学生教育の面で貢献する香川大学の姿勢は評価されるべきであろう。

## 香川大学らしいグローバル化のために

インターナショナルオフィス設置の契機となったともいえる「大学国際戦略本部強化事業」においては「各大学等の特色に応じ」て国際戦略を担う組織体制の整備が目的とされているが、そもそも、国際という観点から見た場合、どのようなところに本学の特色を置くべきなのだろうか。

「中規模」「地方」「国立大学」という3点をもつ課題を、国際という観点からみると以下のようなことが指摘できるであろう。

- ・「中規模」大学として、海外展開のための資金・マンパワーともに潤沢とはいえない。
- ・「地方」大学として、地元コミュニティへの貢献を重視する方針をとっている。地元出身の学生で香川大学に進学する学生は、その時点でさほど強い海外志向を持たない傾向がある。
- ・「国立」大学は学部の自治意識と自律性が強く、中枢組織による命令で動くという組織文化がない。国際交流活動は学部レベルが主体的に行う。

研究成果に基づく教育活動を通して、学生を社会の成熟した構成員に育てるという大学本来の使命を考えた場合、インターナショナルオフィスのような国際担当部門が突出して肥大化し、資金やマンパワーを集中させることはできない。学生の地元志向そのものは欠点とはいえ、地域活性化に香川大学が果たすべき役割からも、むしろ望ましい一面ともいえる。さらに学部の自治は、研究教育活動の自律性という、大学本来の特質に関わるものでもある。

以上の特徴を鑑みるに、香川大学にとってのグローバル化の最適性は、学部の教職員が扱えるボリュームで、学生の地元定着に資するような国際経験を提供するもの、となるであろう。

理想としては、学部の教職員すべてがその業務において何らかの形で国際交流に関わっているときに無理なく扱える数、が最適なボリュームとなる。また、学生には、なぜ地元定着をするために国際経験が必要となるのか、将来の地域社会の在り方がどのように国際性と不可分なものであるのかのビジョンを描き、大学の教育活動のなかで示す必要があるのではないか。

そのためには、教員および学生の両者の意識改革が必要となる。学生の意識改革のためには、日常の学生生活の中で、グローバル化が特別なものでないと感じるようなキャンパス環境を作ることである。外国語を単なる習得科目（座学）として捉えるだけでなく、コミュニケーションツールとして活かして使える環境が重要である。またそれら語学を用いている国々の文化や宗教の理解も伴わなければならない。

教育・研究・地域貢献で「グローバル化」がますます進む中で、それらの活動を推進する中心となる教員とそれを支える職員の国際化への意識は緩やかであるが高まってきているものの、学生たちのそれ

に比べるとまだまだ不十分であると思われる。それを如何にして全体に広げるかは課題であろう。留学生を受け入れている教員の多くが50歳～60歳代であり、30歳～40歳代の若手の教員はそれに比較して受け入れが少ない現状がある。個々の研究をより国際化し、海外の大学等で共同研究者を見つけ、その研究室との間で学生が行き来するようになり、成果は国際共同研究論文を世の中に出す。そしてその成果は、それぞれの地域に還元されていくということが文系・理系を問わず起こるようにならなければならない。教員と学生のグローバル化が連結するのは、こうした展開を全学で推進する他にない考える。

教員の個人評価において、2018年度から特記事項・特筆事項として、「部局間連携」・「地域・産学官連携」とともに「国際連携」の項目を重点項目として設置したことは、グローバル化に関わる活動を組織として重要視するという姿勢を示している。

インターナショナルオフィスの10年は、国の成長戦略に翻弄されながらのあゆみであったとも言える。しかし、結果として大学内部において国際戦略を学部横断的に共有する場を築くことができたことは確かであろう。

グローバル化がますます進行する中で、今後は、香川という地域がめざすべき国際性とは何なのか、世界の中で独自の地位を築いて生き残っていくための方向性を、地域と共に生きる大学として示していくことが一層求められている。グローバル化は多様性そのものであると言ってよい。香川大学の教職員と学生が、持続可能な地方分散社会の構築に貢献できる多様性のある価値観を見出し、それを実践することに、グローバル化のあるべき方向性も重ね合わせることができる。

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であるが、地方においてもSDGsの展開が不可欠である。この目標達成においてもグローバル化の観点が重要である。インターナショナルオフィスの次の10年(2020年～2030年)は、香川版SDGsに寄り添って歩んでいくことになる。

終わりに

本稿執筆中の2020年2月、新型コロナウイルス感染拡大のために、いくつもの国際交流プログラムが停止となり、中国に帰国していた学生の対応などの事態に対応する状況となっている。高松発着の中国便が運休となり観光客が減少し、中国経済の停滞が地域経済にも大きな影響を与えつつある。グローバル化には良くも悪くもこうした不安定性が付きものであるが、それに適切かつ柔軟に対応していくことの重要性を改めて感じさせられた。

最後になるが、この10年間のインターナショナルオフィスの活動は、学内学外の本当に多くの方々のお力をお借りして成り立ってきた。改めて心よりお礼を申し上げる。

**参考文献：**

文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/kokusai/sesaku/1321981.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/sesaku/1321981.htm)

『インターナショナルオフィスニュース』第1号 (2009年10月30日) 香川大学インターナショナルオフィス

「日本再興戦略」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kettei.html>

## インターナショナルオフィスの果たすべき役割像、インターナショナルオフィスに期待すること

創造工学部 今井 慈郎

大変難しい「ご用命」が下された。「果たすべき役割像」「期待すること」を明確に記載する力量は回答者にはない。しかし、「お題」を頂いたので敢えて暴虎馮河を試みたい。

まず、組織論から「学部とIOは上下関係か？対等か？」曰く言い難し。もし上下関係があるならどちらが上かの議論で紙面は尽きてしまうだろう。そこで、無難な「対等」として論じたい。

そうなら共通の目標がなければ互いに足を引っ張るだけ。そこで、共通の「敵」を必要とする（利害の一致を図ると記すべきか）。ここではにつきKPIをやり玉にあげてみる。誰がこんな間抜けな目標を・・と嘆いても今更、詮方ない。むしろ、目標は少し難しい方が「高嶺の花だから一層燃えるかも」という訳ではないが、よくしたもので、4 & 1はある意味よくできた「ターゲット」（になった）かもしれない。当方など「誰に責任を負わせるか」の議論に終始しそうであるが、拾う神（如来様）もいるものである。論していただくと（不思議なことに）結構その気になるものだ。なんとか100を達成するために、当方のような亡者は、むしろ（救いを求めて）前向きになるものである。その意味では格好の「共通の敵」が出来上がった。

不思議に100だけではなく、400も同時に目標となるようである。「送り出し」と「受け入れ」はやはり双翼連理かもしれない。少なくとも二律背反ではない！国際インターンシップのみならず、政府派遣でもJICAからの照会でも、目標があると、より前向きになる。当学部でも令和元年度10月からの新体制で学部長、国際交流担当副学部長のもと、共通の敵への対応がよりの確にかつより迅速になった（と喜んでいる）。

学部運営にも「共通の敵」は好材料だったのかもしれない。学生を単に送り出すだけ（日々ご指導いただいている教職員各位には大変失礼な記述をお許し頂きたい）ではなく、今までくすぶっていた語学教育や大学院英語講述などの大きな話題（香川大の過大な課題の1つ）もようやく当学部でも議論の俎上に乗りにつつある。農学部など先行部局へも礼に適って教えを乞うべきとの正論も聞かれる。お陰で、研究者紹介も先行部局に習って当学部でも「英文研究紹介一覧を」という流れも見えてきた。やはり「先達はあらまほしきことなり」とはよく言ったものだ。

さて、「役割」と「期待」である。最近、とある同僚の先生より「チームワーク論」をご講義（厚誼）頂いた。クラスタリングして、相補することで目標への取り組みが「単独行動」よりも格段に「機能強化できる」ようであるが、私見ながら、この効果を「見える化」する必要も痛感している。また、Adaptiveであること（想定外を想定する柔軟性とでも、当方は「単純」に捉えているが）も重要との指摘も頂いた。三人寄れば文殊の知恵とは誰もが理解しているものの、チームワークを維持するための接着剤が必須であろう。互いに補い合い、共通の敵への対応を考え、しかも「その効果が見える化」できれば、大きな失敗を危惧することもなからう。太閤さんではないが「お金が欲しければ」それを、「名声が欲しければ」それを、「メン喰いなら…（以下自主規制）」を巧妙に効果的に準備・提示できれば、接着剤としても当面、安泰なのだが…

もちろん、これは特定の人物や限られたグループへの「役割像」や「期待すること」だけを述べたものではない、つもりだが。May the force be with you! に倣って言うならば、May our good collaboration be continuously existing around us!（やはり二番煎じは美味くないか）

## 評価できる点と改善の余地がある点

農学部 川村 理

インターナショナルオフィスの活動として評価できることとしては、4&1プラン実現に向けて様々な取組を精力的に実施して、成果を挙げてきたことと言える。

具体的取組として以下のような点を挙げておきたい。

- ・学部（農学部）での留学説明会の実施
- ・英語版HPの作製
- ・私費外国人留学生への説明会、募集要項の修正の提案
- ・グローバル人材特定基金の改定と運営
- ・日本連合大学学力試験への参加の呼びかけ
- ・グローバル・カフェの運営
- ・留学体験談（HP）の作成と運営
- ・年2回の危機管理セミナーの実施

今後、努力が必要と思われる事項としては、日本人学生の留学に関する情報提供が不十分な点を指摘しておきたい。

- ・学生/教員に対する定期/不定期でのメールマガジンなどによる積極的情報提供

## インターナショナルオフィス10周年に当たって

教育学部 櫻井 佳樹

2018年4月にインターナショナルオフィス教授を併任して以来、2020年3月現在で2年間携わることとなった。月に一度のオフィス会議に出席しながら、見聞を広めることとなったが、交流協定書に関するもの、奨学金に関するもの、留学生住居に関するもの等、実に多くの議題が扱われていることに驚きを禁じ得なかったが、さらに徳田雅明オフィス長の下、それらが滞りなく処理されていったこともまた別の驚きであった。

4&1のかけ声の下、交流の量的拡大がこの間進んでいるように思うが、一方でそれを裏付けるための物的・人的資源（財政的基盤）が増加するわけではなく、大きなジレンマに陥っているように見受けられた。教育学部も教育学部なりに貢献しようと努力はしているが、2017年度国際理解教育コースを含む人間発達環境課程（70名）の学生募集停止や2019年度教育学研究科の教職大学院への一本化など、留学生を受け入れるにしても、学生院生を派遣するにしてもその条件が悪化していることは間違いない。一方で学校教育教員養成課程にとっても、2020年度小学校における外国語科（英語）の開始など、グローバル化への対応は緊要の課題である。しかしながら、4～5週間の教育実習を3年生9月に必修化、2週間の教育実習を4年生9月に準必修化するなどとも海外で多くの学生がゆったりと学ぶようなカリキュラムにはなっていない。こうした中で3ヶ月以上の海外への派遣学生を増やすという目標は困難を極めているが、委員長の英断で「通算3ヶ月」というふうに条件を緩和していただいたことはありがたいことであった。本学部は短期の派遣学生はそれなりにいるのであり、そうした交流は今後も着実に遂行していきたい。そうした中で、オフィス会議の場で時に教育学部の事情

を述べざるを得ないということは心苦しいものでもあった。

こうした中でこの2年間、各学部が交流協定を結んでいる国際交流の継続性が問題になる事案に本学部が巻き込まれることとなったことはやはり述べておきたい。具体的には、嘉義大学の基幹学部の継承問題である。そうした問題は今後どこでも起こりうる問題であると思うが、まずは当該学部で調整すること、それが出来ない場合は、インターナショナルオフィス会議の議題として取り上げるなど、全学的に明示的に議論すること、そしてオフィスのサポート体制を強化することが、学部間の合意形成には必要ではないかと感じている。各学部任せでもいい大学と、全学的に重点化する大学を切り分けた上で、後者に対してはインターナショナルオフィスのリーダーシップでの調整を期待したいところである。それが次期10年という定着期を無事に迎えることにつながるのではなかろうか。

## インターナショナルオフィスの10年とこれから

経済学部 水野 康一

私は経済学部において1995年から学部生の協定校（University of South Florida）派遣業務および留学相談を担当してきた。特にUSFへの派遣については、派遣業務の経験が全くなく、交流協定と実施細則の書類だけを手掛かりに手探りで学生派遣を行うような状況だった。私が派遣担当となった当初から、課題として指摘されていたのは学生の英語力についてであった。1999年の更新時に初めて相手校を訪問したが、それまでのコミュニケーション不足がたたき、その後この協定関係は長続きしなかった。

経済学部で英語圏に留学をしたいという多くの学生の相談を受けてきたが、共通していたのは、留学のための「十分な資金がない」ということと「英語力が足りない」という問題であった。その結果、短期間の語学研修やワーキングホリデーのいずれかを勧めることが多く、その状況を何とかしたいと考えたことが、ネクストプログラムの原型（1年次からの英語集中訓練と奨学金の支給）となっている。

2009年にインターナショナルオフィスが設置され、それまで学部単位で行われていた国際共同研究と海外派遣をサポートする全学的な組織が立ち上がった。2014年にはイングリッシュ・カフェ（現グローバル・カフェ）も設置された。現在、学部生の留学相談の多くはインターナショナルオフィスに引き受けてもらい、共通教育やネクストプログラムでカバーできない留学希望者の英語教育を担ってもらっている。

ここ数年、特にイングリッシュ・カフェの設置以降、IO、学部、共通教育の三者の役割分担と協力体制が少しずつ整ってきたように思う。まだまだ縦割り感が強いが、今後さらに組織間の結びつきを強め、留学生の増加という目標に対し一体的に機能するシステムが求められる。特にIOはその中で中心的な役割を担う必要があると考えているが、現状では人的資源が足りていない。

## インターナショナルオフィスへの感謝と期待

医学部国際交流委員会委員長 和田 健司

平成27年度から、現徳田副学長の後任として、医学部国際交流委員会の委員長、およびインターナ

シヨナルオフィス（IO）委員を仰せつかっております和田と申します。

香川大学の他の学部と同様、医学部においても国際交流は学部の看板の一つとなっており、香川大学を志望した理由の一つに国際交流を挙げる新入生もかなりいると聞いております。他大学の先生方から、香川大学は国際交流で光っているね、と声をかけていただける場面もあり、担当者として嬉しい限りです。最近交流先の拡大も進み、ここ2～3年に絞っても、医学部が主幹となって河北医科大学（中国、部局間協定からの格上げ）、ヤンゴン第一医科大学（ミャンマー）、プトラ・マレーシア大学、健康科学大学（カンボジア）と全学交流協定を、さらにUCマーセド（米国）、ニューキャッスル・アボン・タイン大学（英国）と部局間交流協定を締結しました。学生交流に加えて若手研究者の交流も国際交流委員会の仕事であり、さくらサイエンスプランやJICA青年研修等のプログラムを実施して、アジアやアフリカ各国から多くの研究者や医師、看護師等を受け入れています。さらに大学院委員会等と共同で大学院国際化を進め、留学生受入の促進を図っており、徳田先生の足跡を追いかけているうちに、随分国際交流の層も厚くなってきました。

しかし、こうした交流を支える事務作業および教員が担う業務は膨大です。国際交流の現場では、相手の事情に応じて柔軟に対応せざるを得ない場面が多く、どうしても交渉ごとが発生し、事務的な作業が複雑化する傾向があります。医学部でも定例の派遣・受入プログラムのマニュアル化・パッケージ化を進めていますが、（今年発生した新型コロナウイルスによる肺炎の流行もそうですが）緊急事態となると、担当のコーディネータの先生方の献身的努力によって何とか乗り切っているのが現状です。それでも、多岐にわたる業務を限られた人的資源で何とか遂行できるのは、やはりIOや国際グループとの協働のたまものであると、深く感謝しています。最近、交流先大学から、分野を超えた共同研究や学生交流の提案を受けることが多くなってきました。その都度、IOの先生方や国際グループの皆さんに、平素の大変な業務の時間を割いて対応いただき、頭が下がる思いです。また、IOが提供する日本語や日本文化に関する教育プログラムや留学生交流事業、生活支援といった制度は、特に長期留学生にとってまさに生活を支える不可欠の要素となっています。グローバル・カフェは、外国留学を目指す学生の大きな支えであることは言うまでもありません。

その一方、これからますます増えるであろう留学生の派遣・受入や交流プログラムを支えるためには、様々なノウハウをIOに集積し、それを各学部が活用できるように、工夫を重ねる必要性も感じています。特に情報共有が大切であり、委員会に加えて、何か全学共通の事例アーカイブのようなものができないかな、と夢想しています。また、香川大学の将来を担う若い先生方や学生諸君に、例えば4 & 1会議のような場を活用して自由に意見を出していただき、それをIOが実行可能性を吟味して実現化するような、「夢を実現するためのスキーム」というのもがあると良いなあと感じています。

現在、THE（Times Higher Education）等の大学ランキングに注目が集まっており、香川大学でも評価向上のための様々な試みが進められています。しかし、限られた指標による画一的な評価となりがちな大学ランキングだけではなく、香川ならではの独自性の発揮に注力して、小粒でもキラリと光る大学を目指すことも大切ではないでしょうか。こうした観点からも、国際交流活動はますます重要となるでしょう。これからもIO、国際グループの皆さんとともに、微力ながら頑張る所存です。